⑶　ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

①　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係るＰＦＩ費用	1,982,010,683円
②　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係るＰＦＩ費用	9,375,654,958円

⑷　前期損益修正損益について

退職給付引当金については、65歳定年制の導入に伴い、国家公務員と同様の経過措置を設けるため、令和６年３月28日付で退職一時金制度の規程改訂が行われましたが、令和５年度財務諸表において適切に反映されなかったことから、令和６年度財務諸表において前期損益修正益が発生しております。

なお、退職一時金については運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであることから、令和６年度財務諸表において前期損益修正益と同額の前期損益修正損が発生しております。

５．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	64,002,252,543円
資金期末残高	64,002,252,543円

⑵　重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得	647,647,343円
②　重要な資産除去債務の計上	3,181,893,746円

６．退職給付に関する注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	77,681,988,770円
勤務費用	2,484,765,359円
利息費用	779,011,580円
数理計算上の差異の当期発生額	2,076,105,539円
退職給付の支払額	△　4,857,829,603円
制度加入者からの拠出額	164,628,400円
その他㈱	△　682,950,685円
期末における退職給付債務	77,645,719,360円

㈱　損益計算書関係注記を参照

⑶　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	47,213,295,819円
期待運用収益	2,117,988,450円
数理計算上の差異の当期発生額	△　1,604,437,795円
事業主からの拠出額	830,564,140円
退職給付の支払額	△　1,959,130,903円
制度加入者からの拠出額	164,628,400円
期末における年金資産	46,762,908,111円

⑷　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	39,144,952,110円
年金資産	△　46,762,908,111円
積立型制度の未積立退職給付債務	△　7,617,956,001円
非積立型制度の未積立退職給付債務	38,500,767,250円
小計	30,882,811,249円
未認識数理計算上の差異	△　3,680,543,334円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,202,267,915円
退職給付引当金	36,688,948,126円
前払年金費用	△　9,486,680,211円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,202,267,915円

⑸　退職給付に関連する損益

勤務費用	2,484,765,359円
利息費用	779,011,580円
期待運用収益	△　2,117,988,450円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△　8,349,933,321円
その他㈱	△　682,950,685円
合計	△　7,887,095,517円

㈱　損益計算書関係注記を参照

⑹　年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	60.0％
株式	21.9％
現金及び預金	3.5％
その他	14.6％
合計	100.0％

⑺　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑻　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　確定給付企業年金制度1.207％、退職一時金制度0.79％

長期期待運用収益率　4.486％

７．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。デリバティブ取引については、理事長の承認を経た上で実施しております。なお、当該取引は、実需に基づくものを対象とし、投機的な取引は行っておりません。